

1. スー・チー氏、6月下旬、タイ訪問＝近隣外交優先

5/27、スー・チー国家顧問兼外相が6月下旬に隣国タイを公式訪問する計画であることが分かった。スー・チー氏は3月末に同氏主導の新政権が発足して以来初の外遊先として、今月6日に東南アジア諸国連合(ASEAN)議長国ラオスを訪問した。同氏は「全方位外交」を基軸に外交を進める方針を示しているが、近隣諸国との友好関係を固めることを優先する考えとみられる。タイ訪問ではプラユット暫定首相やドン外相と会談し、2国間協力を中心に意見交換する。両国と日本の協力で進められているミャンマー南部のダウェイ経済特区開発計画などが取り上げられる見通し。スー・チー氏は国境地帯にあるミャンマー人難民キャンプや出稼ぎ労働者の労働現場の視察を希望しているという。

2. ロシアとの原子力協力で実施機関設立へ

ミャンマーはロシアと共同で、原子力技術に関する事業の実施機関を設立する。ロシア国営原子力企業ロスアトム社の職員が先週、モスクワで開かれた国際展示会「第8回アトムエコ 2015」で明かした。ミャンマーとロシアの両政府は2007年、原子力分野で協力し、原子力研究所を設立することで合意した。15年6月には原子力の平和的利用に関する覚書に調印。研究、放射性同位元素製造、核医学、放射線免疫治療、原子力安全性、放射線に関するリスク評価、科学者・管理者の養成を含む原子力技術分野での2国間協力の法的基盤が整備された。07年以降、700人以上のミャンマー人学生がロシアで原子力関連分野の学位を取得した。

3. 北部ミッソングダム開発再開へ、中国大使が現地入り

6/03、洪亮・駐ミャンマー中国大使は、カチン州の州都ミッチーナでケツ・アウン州首相を訪問し、中国企業による北部カチン州のミッソングダムの開発再開を要請、その後、開発予定地も訪れた。大使は、州首相府でケツ・アウン氏と会い、州側に意見を求めた。同席したカチン州側の関係者によると、ケツ・アウン氏は、ミャンマー連邦政府の政策に従うとし、住民の意見にも耳を傾ける方針を示した。ミャンマー政府はミッソングダムについて、正式な方針を明らかにしていない。ミッソングダムはイラワジ川水系に建設される巨大ダムで、ミャンマーの軍事政権時代、中国国営CPIに開発権が付与された。環境への影響懸念などで住民の反対運動が起こり、テイン・セイン大統領が2011年、任期中の開発を認めないと明言した。

4. チャウピューの農家、ガス輸送管の補償拒否

西部ラカイン州チャウピュー郡区の農家は、同州と中国雲南省を結ぶガス・パイプライン建設で受けた被害について、要求通りの損害賠償が実施されない場合、パイプラインの運営会社を提訴する構えだ。パイプラインを所有・運営するのは、中国石油天然ガス集団(CNPC)傘下の東南アジア・ガスパイプライン(SEAGP、香港で登記)。同社は2015年10月から今年4月にかけて、チャウピュー郡区の農家200世帯に総額2億1,000万チャット(約1,900万円)の損害賠償を支払った。だが、天然ガスパラントから約500メートルの距離に農地を所有する20世帯は損害賠償の受け取りを拒否。SEAGPが廃棄物を投棄したことで汚染された耕作地を元通りに再生するよう求めている。

5. ロヒンギャ問題で委員会、スー・チー氏が指揮

5/31、ミャンマー大統領府は、仏教徒とイスラム教徒少数民族ロヒンギャの対立が続く西部ラカイン州の状況を改善するため、新たな委員会を設置したと発表した。アウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相が委員長として活動を指揮する。ラカイン州では2012年、仏教徒とロヒンギャが衝突し200人以上が死亡。現在もロヒンギャを中心に10万人以上が避難民キャンプで暮らす。大統領府によると、委員会は四つの作業部会で構成。治安対策や再定住、生活向上などに取り組む見通しだ。

6. NLD 党内選挙へ、閣僚・議員の後任選

6/07、ミャンマーの与党、国民民主連盟(NLD)は、党内選挙を近く実施すると発表した。昨年11月の総選挙で、中央、地方議会の議員に選出された人の党職の後任を選ぶ。現行憲法は閣僚の党務を禁じており、閣僚から党務を引き継ぐ後任を選ぶ。議員は党務は禁じられていないが、議会対応で多忙なため負担軽減に向け、一部の党務の後任に引き継ぐ。6月15～8月14日の間に人選を決める。党幹部のウイン・テイン氏は「総選挙で多くの党員が当選し、郡区事務所から党中央執行委員会まで、党内のさまざまな職務に欠員が出ている。5日の会議では後任を選ぶ方法について協議した」と話した。青年部の年齢上限を現行の35歳から30歳に引き下げること計画しているという。

7. マンダレーで農機利用増、出稼ぎで人手不足

ミャンマー北中部マンダレー管区の農家の間で、出稼ぎによる人手不足もあって、収穫時のコンバイン(刈り取り・脱穀・選別機)利用が急増している。コンバインを購入した裕福な農家が、収穫時期になると1エーカー(約 4,047 平方メートル)当たり5万チャット(約 4,500 円)で、農機を持たない農家に貸し出す。コンバインを使うと、15 人の人手が必要な1エーカーの収穫を3人で賄え、1日に 10 エーカーの収穫が可能。ただ多くの農家は高価なコンバインを購入できないため、裕福な農家から借りる。ミャンマーの農村では、高収入を求めてマレーシアやタイに出稼ぎに出たり、最大都市ヤンゴンの工場や工事現場で働いたりする人が急増、深刻な人手不足に陥っている。人手を確保できずに作付け面積を縮小する農家も出ている。ミャンマーでは農業協同組合などが発達しておらず、農協による農機の共同保有・リースといったシステムもない。長く続いた軍事政権が集会などを制限したことによる負の遺産ともいわれる。

8. 農地接収への抗議、ヤンゴン管区が最多

ミャンマー連邦議会の調査委員会は、全国の農地接収に対する抗議件数のうち、ヤンゴン管区が過半数を占め、最多だと明らかにした。政府は未解決の農地問題の解決を急いでいる。委員会によると、農地接収に対する全国の抗議件数は4,122 件で、ヤンゴン管区が2,261 件と過半数を占める。首都ネピドーが452 件、中部バゴーが371 件と続く。トゥン・ウイン副農業・畜産・かんがい相は「農地接収問題は複雑で、解決は容易ではない」とした上で、解決に向けた新法策定を提案したと明らかにした。ミャンマー上院の農家問題委員会は4月、テイン・セイン前政権下で実施された約6,000 件の農地接収問題が未解決だと報告。抗議が発覚した約1万 8,000 件のうち1万 2,000 件は解決したとし、委員会のソー・ウイン議員は「残る6,000 件も解決していく」との方針を示している。農地は、ミャンマー国軍や各省庁が、インフラ開発や事業開発、国家経済プロジェクト、工業団地の建設などのために接収した。元の所有者の抗議を受け、国防省は18 万 9,153 エーカー(約7万 6,548 ヘクタール)、ほかの省庁は計2万 2,293 エーカー、企業と機関は計 2,560 エーカーの接収農地を手放した。さらに2万 9,085 エーカーが返還される見通しになっている。

9. ヤンゴンの高層ビル差し止めで労働者失業か

ミャンマーのヤンゴン管区政府が高層ビルの建設を一時差し止めたことで、建設業関係者から外国投資と建設労働者の生活に悪影響が出るとの声が上がっている。不動産開発などを手掛ける財閥ザイカバー・グループの会長で、ミャンマー建設業者協会(MCEA)の会長を務めるキン・シュエ氏は「建設工事差し止めで、多くの建設労働者が失業状態になっている」と話した。現在ヤンゴン管区内で進んでいる高層ビル建設の大半が地場企業と外国人投資家による合弁事業とした上で、「区画整理で高層ビル建設が郊外に追いやられることになれば、事業に投資する外国人投資家がいなくなる」と懸念を示した。建設業界も、工事差し止めの影響は甚大とヤンゴン管区政府を非難。労働者の失業や外国直接投資が減少すると主張している。

ヤンゴン管区政府は5月 14 日、管区内の9階建て以上のビルの建設をすべて差し止めた。各事業がヤンゴン市開発計画と区画整理計画と一致しているか調査し、工事続行の許可を与えるという。ヤンゴン市開発委員会(YCDC)土木局は専門の調査チームを設置し、事業に遅れがでないよう迅速に審査を完了する方針を示している。土木局によると、前政権下で 200 棟以上の高層ビル建設が認可された。120 棟以上はすでに着工しており、60 棟以上は着工許可を取得しているという。

10. ヤンゴンの埠頭建設、議会が中止決定

6/08、タン・シン・マウン運輸・通信相は、ヤンゴン東部のダゴン・セイッカン郡区での埠頭建設を中止することを明らかにした。周辺の環境に悪影響を及ぼす恐れがあるという。下院議会で、満場一致で中止案を可決した。地場企業カウン・ミャンマー・アウン・ SHIPPING は先に、ミャンマー投資委員会(MIC)から埠頭建設の認可を取得。埠頭と附属施設は、ダゴン・セイッカン郡区のボタタウン・パゴダ(仏塔)とボー・アウン・チョー栈橋の間の 20 エーカー(約8ヘクタール)の用地に、BOT(建設・運営・譲渡)方式で建設される計画だった。下院議会は先月にも、マレーシア系の合弁会社がヤンゴンに私立パークウェイ・ヤンゴン病院を建設する事業について、「公衆衛生の向上に寄与しない」として、中止を決定していた。同事業もMICが認可していた。ヤンゴンのライン郡区選出のアウン・チョー・チョー・ウー議員は「投資家がMICへの信頼感を失うことは国益に反する」と指摘している。

11. U S D P 党首に公開書簡、元幹部が対決姿勢

ミャンマー国軍系の野党、連邦団結発展党(USDP)の周辺で、派閥対立が深まっている。現職と解任された元幹部らが、テイン・セイン党首(前大統領)に、党規定順守の説明を求める公開書簡を突き付けた。首都ネピドーで記者会見を開いた元中央執行委員のゾー・ミン・ペ氏は、「党をつぶさないため、党の規定に従って問題を解決するよう求める」と

語った。現職の中央執行委員5人、元中央執行委員6人を含む 12 人が署名した書簡で、「党内だけの問題ではなく、国と正義、法の支配、民主主義、人々の安全に関わる問題だ」と訴えた。テイン・セイン党首は5月、大統領任期を終えて党首に戻って以来、初の本格的な党会合を開催。2020 年の次期総選挙での巻き返しに全力を上げるよう呼び掛けただけだった。

12. 漁師 129 人、インド刑務所から帰国

インド海軍基地内の刑務所「ポートブレア刑務所」に収監されていたミャンマー人漁師 129 人が5月 31 日、ヤンゴン国際空港に到着し、ミャンマーに帰国した。ミャンマー人漁師計 378 人は、インド領海内に不法侵入した際に同国海軍に逮捕され、同刑務所に5年以上収監されていた。帰国した 129 人の内訳は、中部エーヤワディ(イラワジ)管区出身が 104 人、西部ラカイン州出身が 23 人、ヤンゴン管区出身が2人。残る 249 人も今月2日に帰国する見通し。ミャンマー当局はインド当局と複数回にわたる交渉を実施し、帰国を実現させた。ミャンマー当局は漁師を帰国させるため、「国家災害管理基金」から6万 8,000 米ドル(約 750 万円)を拠出したという。

13. 避暑地で土地不正転売、中国人を提訴

マンドレー管区の避暑地ピンウールウィン(メイヨー)で、不正に取得した土地を転売していた中国籍の男が、地元裁判所に訴えられた。同国では 1982 年移民法により、移民の不動産保有を認めていないが、男は移民証に加え、移民局の職員に賄賂を渡して正規の身分証明書を不正に取得。これを使って 2001 年に 100 エーカー(約 40 ヘクタール)の土地を取得し、区画を区切って転売。大半の区画を売り払っていた。男とその家族は不正に取得したとみられる身分証明書を保持しており、家族も処罰される見込み。ピンウールウィンは近年、観光地として人気が高まっており、土地売買も活発化している。

14. HIV 感染者約 21 万人に= 保健省

ミャンマー保健省は、国内のエイズウイルス(HIV)感染者数が約 21 万人に達したとの統計を明らかにした。同省公衆衛生局のトゥン・ニュン・ウー副局長によると、国内のHIV感染者数は増加しており、昨年は新たに 8,000 人超が感染した。同局は対策を急ぐ方針で、副局長は「これまでに抗レトロウイルス療法(ART)による治療を 10 万人超に提供したが、医療格差は正のため、ART治療を拡大していく」と語った。ARTは、HIV感染拡大防止や病状の進行を抑えることを目的とする治療法。ミャンマーには医療機関への通院が困難な遠隔地に住むHIV感染者も多く、こうした患者への医療アクセス改善が課題となっている。国連合同エイズ計画(UNAIDS)によると、周辺国のカンボジアのHIV感染者数は約7万 2,000 人とみられている。このうち、75%は治療施設にアクセスできる環境にいるという。

15. 宝石協会の資金消失、前政権幹部に横領疑惑

ミン・アウン前鉱業相をはじめ前政権の幹部らが、ミャンマー宝石業協会の口座から9,300 万ユーロ(約 112 億円)の資金を横領した疑いが浮上している。資金が流出したのは、国が管理する公式の宝石取引高の1%がプールされる口座で、テイン・セイン前大統領らが管理していた。国民民主連盟(NLD)新政権が引き継いだ時点で、口座には 700 万ユーロしか残されておらず、協会の理事チョー・チョー・ウー氏によると、5月に正式に苦情を申し立てた。

16. 森林伐採を全面禁止へ、環境省が計画

ミャンマー政府は今年度末をめどに、全国で森林伐採を例外を除いて全面禁止する方針だ。森林消失を食い止める狙いで、オー・ウィン資源・環境保護相が2日、国会で明らかにした。オー・ウィン大臣はチーク林について、老齢木を植え替える計画がない限り、伐採は認めない方針だと発言。年間計画に沿って、伐採を計画的に進めるなどと説明した。国連食糧農業機関(FAO)によると、ミャンマーでは 2010 年以降 54 万 6,000 ヘクタールの森林が消失。国土の森林面積比率は 2000 年の 65%から、10 年には 45%に低下。消失のペースはブラジル、インドネシアに次ぐ世界3位。

17. モン州で薬局立ち入り検査、13 店摘発

ミャンマー東部モン州の食品医薬品局(FDA)は、2014 年に改正された医薬品法に基づき、州内の薬局の検査を実施した。ミャンマー警察は 30 日、FDA、郡区の薬剤師や保健局の職員と共同で、州都モーラミヤインで最大の医薬品市場「ピトゥザイ第一市場」を検査。販売されている医薬品が登録されているか、偽造品が販売されていないかを調べた結果、薬局 13 店が未登録の薬品、偽造医薬品、有害な薬品を販売していることが分かった。FDAは医薬品法第 18 条に従い、13 店の店主を起訴する方針。18 条は、同法 15 条で規定された偽造品、未登録薬品、有害な薬品を販売した者を7年の禁錮刑か5万~50 万チャット(約 4,500~4万 5,000 円)の罰金、もしくは両方を科す。

18. 狂犬病の死者数、昨年は千人超＝保健省

ミャンマー保健省によると、昨年は6万人超が国内で犬にかまれ、1,000 人超が狂犬病で死亡した。ミャンマー獣医協会のソー・ミン医師は「昨年から狂犬病による死亡者数が急増していることは、狂犬病の野良犬が多いことと直結している」と指摘。「野良犬を管理し、狂犬病防止活動を加速させる必要がある」との見解を示した。ヤンゴンでは、複数の機関が免疫プログラムを展開しており、約 200 匹の野良犬に狂犬病ワクチンを接種した。世界保健機関(WHO)はミャンマーを、狂犬病の発生率が高い国と定義。狂犬病は犬だけでなく、コウモリやその他の哺乳類からも発見されている。

19. 最近の外資の進出状況

・シンガポール系の害虫駆除チタン・ペストが開業

5/25、シンガポール系の害虫駆除サービス会社チタン・ペスト・マネジメントは、ヤンゴンに支店を開き、飲食店やホテル、住宅、オフィス、工場、倉庫など向けにペストコントロール(有害生物制御)サービスを始めた。

・スイスのピューマ、ヤンゴン空港に燃料タンク増設

スイスの石油取引大手ピューマ・エナジーとミャンマー石油製品公社(MPPE)の合弁会社ナショナル・エナジー・ピューマ・アビエーション・サービスズ(NEPAS)は、ヤンゴン国際空港に2つの航空燃料貯蔵タンクを建設し、需要拡大に対応する。

・ドイツの音響機器リーデル、米A B S と提携し進出

5/25、ドイツの業務用音響・映像機器メーカー、リーデル・コミュニケーションズは、音響・映像機器のシステムインテグレーション(SI)サービスを手掛ける米アドバンスト・ブロードキャスト・ソリューションズ(ABS)と提携。

・米のインテルサット、運輸・通信省と契約

ミャンマー運輸・通信省は、世界最大級の衛星通信業者、米インテルサットの通信衛星2基を利用し、ミャンマー国内の無線通信基盤を強化し、ブロードバンド(高速大容量)無線通信サービスを拡大させる。運輸・通信省のキン・マウ・テト事務次官は、「インテルサットと、複数のトランスポンダー(中継器)を利用する複数年契約を締結した。同社の通信衛星を利用し、都市部だけでなく全国で第2世代(2G)と第3世代(3G)の通信サービス提供を目指す」と説明。

・タイのバーガーキング、ヤンゴンに進出

タイ外食大手マイナー・フード・グループ傘下で米ハンバーガー店「バーガーキング」を展開するバーガー(タイランド)は30日、バーガーキング本社からミャンマーにおける事業権を取得したと明らかにした。ミャンマー1号店はヤンゴン国際空港内で出店し、2016年下半年にオープンする。投資額は2500万バーツ。

・タイ建設ナワラット、合弁でホテル事業

タイの建設会社ナワラット・パタナカンは、主力事業である建設請負以外の非中核事業を拡大する。今年は8億バーツ(約24億6,600万円)を投じ、ミャンマーでのホテル事業とプレキャストコンクリート工場の拡張、バンコク首都圏での土地購入などを進める計画だ。

・オーストラリアのi セントリックが参入、動画などを配信

デジタルコンテンツの配信などを手掛けるオーストラリアのiセントリックは、ミャンマー市場に参入する。携帯電話サービス首位のミャンマー郵電公社(MPT)と提携し、同社の顧客約2,000万人にゲーム、動画、芸能ニュースなどのデジタルコンテンツを提供する。

・古河電工、現地法人を開所

5/31、古河電気工業は、ヤンゴンに設立した現地法人の開所式を19日に開いたと発表した。昨年12月にミャンマー当局から営業認可を受けていた。2020年に年間売上高2,800万米ドル(約30億5,000万円)を目指す。

・中国の神州長城、超高層ビル工事受注

深セン証取に上場するエンジニアリングの神州長城はこのほど、超高層ビルなどの建設工事3件を華人系企業から受注した。ヤンゴン市内に24階建てオフィスビル1棟や22階建てマンション3棟を建設する。受注額は計2億ドル。

・システム開発ミツイワ、地場エースと合弁

6/02、システム開発を手掛けるミツイワ(東京都渋谷区)は、ミャンマーの同業大手エース・データ・システムズと合弁会社を設立したと発表した。ミツイワによるICT(情報通信技術)サービスの海外展開は初めて。

・バンコク・シート・メタル、金属製品を来年から生産

金属部品などを製造・販売するタイ上場会社バンコク・シート・メタル(BM)は、ミャンマーに進出する方針を明らかにした。現地企業と合弁会社を設立し、来年から現地生産を開始する。土地代を含めて新工場には約1億バーツを投資する。BMのミャンマー工場は従業員30~50人で立ち上げる予定で、タイ工場で働くミャンマー人の熟練労働者約10人をリーダーとして派遣する。

・**独物流シエンカー、完全子会社を設立**

6/01、ドイツ鉄道傘下の物流大手DBシエンカーは、ミャンマーで完全子会社シエンカー・ミャンマーを設立した。同国内の事業を強化する狙い。

・**日系2社、小口金融向けシステムを開発**

ソーシャルビジネスを展開するリンクレーション(東京都中央区)と金融システム開発の日本ブレーン(東京都豊島区)は、ミャンマーの非政府組織(NGO)と共同開発したマイクロファイナンス(小口金融)向けの経営情報システムを稼働、同国内のマイクロファイナンス機関への販売を始めた。紙で行われている顧客情報管理を電子化しサービス向上を促す。貧困層向け融資による多重債務なども問題化する中、業界の健全な発展を後押しして貧困削減効果を高める狙いもある。

・**東銀リース、駐在員事務所開設へ**

6/07、三菱UFJフィナンシャル・グループの東銀リース(東京都中央区)は、タイ法人のBTMUリーシング(タイランド)がミャンマーに駐在員事務所を開設すると発表した。ミャンマー中央銀行から4月7日、認可を取得した。外資系リース会社がミャンマーに駐在員事務所を開設するのは初という。

・**日緬の公認会計士協会が大和証券と共同で人材育成**

6/08、日本公認会計士協会と、大和証券が設立した一般財団法人大和日緬基金は、ミャンマー公認会計士協会との間で、ミャンマー公認会計士の育成および協会の機能強化を支援する内容の覚書を締結した。ミャンマー公認会計士に研修を提供し、未成熟なミャンマーの会計・監査制度の強化を後押しする。

・**ダイフク、地場製薬会社に自動倉庫を納入**

6/07、物流装置生産などを手掛けるダイフク(大阪市西淀川区)は、ミャンマーの政府系製薬会社ミャンマー・ファーマシューティカル・インダストリーズに自動倉庫を納入したと発表した。同国では初の自動倉庫という。

・**独、物流DHL、ヤンゴンに大型拠点の新設**

国際物流大手の独DHLエクスプレスは、ヤンゴンに国内最大拠点を新設した。ミャンマーは今年も8.5%の高い経済成長率が予測されるとして、物流需要を取り込みたい考えだ。

・**ウェザーニューズ、ヤンゴンに拠点開設**

6/09、気象情報サービスのウェザーニューズは、ミャンマー最大の都市ヤンゴンで、海運会社向けの気象資料を作成する「オペレーションセンター」を開所した。

以上